兵庫の保育

題字は齋藤知事　2026．9．1　第114号

第66回 定時総会開催

第66回定時総会が５月29日(金)兵庫県農業共済会館（神戸市中央区）にて開催されました。会員総数５２０名中、委任状出席が３６１名、出席者81名で審議を行いました。

◆開会挨拶　伊達会長

本日は、お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。さて、少子化、人口減少が予想以上に進んでいます。先ほどのニュースで、昨年行われた5年毎の国勢調査の速報値が出ていました。日本の人口は、３０９万６５７５人減少で、減少幅は過去最大です。北海道は23万９１９５人減りました。次いで静岡県が16万４３５７人減。そして、兵庫県が人数ベースの第3位で14万１１７７人減、少子化がとっても進んでいるということを、数字の上でも実感しながら、速報を見ていました。今後、全ての子どもや、子育て世帯を切れ目なく支援していくことが必要となります。令和7年度は、兵庫県におきまして高校生の保育の仕事体験事業、食物アレルギーの園児に対する調理員の配置加算の事業が新設されました。兵庫県保育協会においても保育体験ボランティア事業を行っていますので、皆様のご協力をお願いいたします。また、今年度から施行される誰でも通園制度に対しましても、積極的に情報提供を図ってまいりますし、今年度10月からカスハラ防止法、改正労働施策総合推進法が施行され、12月25日には、こども性暴力防止法が施行されます。さて、兵庫県と共にカスハラ防止のポスターを2種類作らせていただきました。会員の皆様にはデータでお送りします。是非ご利用いただけたらと思います。また、兵庫県内認定こども園関係団体協議会において、昨年より兵庫県内の全ての保育士養成校の先生方の意見を踏まえながら、保育園、幼稚園、公立、私立が一緒になって実習指導のガイドラインを現在作成中です。今年度中に、お示しできる予定です。最後に、子どもを望む方が安心して子どもを出産し、育てられる社会に私たちはしていかなければなりません。それぞれの地域で、市町と連携を取って、地域における課題に対応することが求められています。兵庫県保育協会としましても、引き続き、県行政と密接な連携を保ち、県内外の保育関係団体とも協力体制をとりながら、積極的な事業の推進に努めてまいります。持続可能な世界の作り手の育成を目指しまして、令和８年度事業が実りある事業となりますように、会員の皆様のご協力をお願いするとともに、皆様の尽力、保育に対する情熱に感謝し、兵庫の子どもたちの心と体の健やかな発達を祈念いたしまして、開催のご挨拶とさせていただきます。

＊　＊　＊

伊達会長の挨拶に続いて、齋藤元彦兵庫県知事より、公務のご都合で直接参加することがかなわないことから、ビデオメッセージで、「兵庫県保育協会の皆様には、平素より保育サービスの提供を通じて、子どもたちの健やかな成長と子育て世帯の支援にご尽力いただき、心より感謝申し上げる。兵庫県では出生数が令和7年に3万１５４０人と過去最少となり、若い世代の減少と高齢化が進む中、地域の魅力と活力を守り、育てるためには、若者や子育て世帯への支援が不可欠である。県では『若者Z世代応援パッケージ』を推進し、県立高校の教育環境の充実、教育費の負担軽減、出産・産後ケア施設の設備整備、遊び場の充実などを進めている。こうした取り組みの一環として、保育施策においては、喫緊の課題である人材確保のため、『奨学金返済支援事業』や『高校生の保育の仕事体験』などを実施。今年度から『地域限定保育士試験事業』を開始する。実

技試験を講習に代えることで新たな人材確保と県外流出の抑制を期待している。不適切保育や保育士へのカスタマーハラスメントなどへの対応、『誰でも通園制度』への支援など〝子どもを産み育てやすい兵庫〟の実現を目指し、引き続き皆様方のご協力をお願い申し上げる。」とのご挨拶をいただきました。

続いて、出席の中から総会議長として、丹波篠山支部 認定こども園ささやまこども園 内藤芳明園長を選出し議事に入りました。

まず、令和７年度収支決算の承認議案の提案があり、令和７年度補正予算・令和７年度事業報告と併せて審議が行われました。小林財務担当理事（朝来支部・めばえのにわこども園）及び柏原常務理事より、貸付事業、就職フェアの実施、ほいくーるの広告配信など人材確保に取り組んだこと、研修事業ではキャリアアップ研修の他、管理職や人権、公開保育、ＡＩについてなど、ニーズに応じた内容の実施に努めたなど議案説明が行われた後、芳永監事より監査報告が行われ、採決が諮られ異議なく承認されました。

最後に、柏原常務理事より令和８年度事業計画について、小林財務担当理事より令和８年度収支予算について報告がされ、審議報告事項は全て終わり、三倉副会長の閉会の挨拶もって議事は全て終了しました。





カスハラ防止のチラシ・ポスターは
兵庫県保育協会の会員専用HPに掲載中です

令和９年度 兵庫県予算編成に対する要望

令和９年度兵庫県予算編成に対する要望書について、予算対策協議会及び理事会において検討・成案化のうえ、兵庫県保育協会 伊達恵一会長と兵庫県保育推進連盟 山田慎治会長との連名により、７月30日に齋藤元彦兵庫県知事に提出しました。

全国的な少子化の流れはますます進行しており、先般国から発表された令和７年の出生数は67万人余りと、10年連続の減少となり減少の流れに歯止めがかかりません。兵庫県内においても都市部において待機児童の解消が進む一方で、都市部以外の地域では少子化が急激に進行し、既に定員割れが生じている保育所・認定こども園（以下「保育所等」という）も多くなっています。また児童数減少の実態に応じた定員への変更を拒む市町もあるなど、各施設の経営状況は大変厳しくなっています。

一方で、人事院勧告に伴う公定価格の上昇や、国による保育士・保育教諭（以下「保育士」という）への処遇改善策によって一定の給与改善が図られてきているところですが、まだまだ全産業平均給与との格差があるなど、さらなる処遇改善が求められています。残念ながら保育士をめぐる状況は、一部の施設ではありますが、園児に対する性的虐待や不適切な保育をめぐるマスコミ報道によりこどもたちの命を預かる国家資格の職であるにもかかわらず、職にふさわしくない負のイメージが定着しつつあります。また、兵庫県の令和８年１月の保育士の有効求人倍率は2・72倍となっており、全職種平均の1・08倍と比べると依然として高い水準で推移しており、県内各施設でも人材確保に大変苦慮しているところです。このまま保育士の労働環境の充実を怠ると、保育士養成校の減少もあいまって今後ますます人材確保が困難になると予想されます。

国においては「こども未来戦略」における「加速化プラン」に基づいて「こども誰でも通園制度」など保育所等が今以上に地域の中で不可欠とされる施設となるための施策が集中的に進められているところですが、兵庫県においても「子育て安心県」実現のため、県独自の施策と県内市町の格差是正に向けた取り組みを進められるよう以下について要望します。

１　安心で持続可能な保育提供のための支援

少子化により保育需要が減少している地域では、利用定員を割って運営が難しくなっている保育所等が出てきており、このままでは保育機能のない地

域が発生する例が生じかねません。こどもがいない地域は将来的に消滅していくことが危惧されることから、地域社会を今後も維持していくために必要なライフラインである保育所等をなくさないことが重要です。にもかかわらず、人口減少地域にある保育所等では、入所児童の減少による収入の減、公定価格単価の低さ、保育士等の人材不足などが重なり運営を圧迫しています。

また、所在する市町の財政基盤が弱いこともあり、国・県で予算化された事業の市町負担分が賄えず、国・県が推進する事業の補助金さえ受給することができません。

さらには、現在待機児童のいる地域だけではなく、郡部においても保育士の確保は困難な状態が続いており、今後の少子化を踏まえると県内の一部地域では地域消滅へのカウントダウンが始まっています。

広大で多様な地域を擁する兵庫県として、このような県内市町の格差是正を図るためにも、保育士に対する人件費補助や保育補助者の活用、調理業務への支援などに対する補助金、保育の魅力アップのための事業等、新たな人材確保支援策の実施を求めます。加えて、物価高騰に対する県単独補助の拡充や性暴力防止のための見守りカメラ等の設置・改修補助を求めます。

２　多機能化の取り組みへの支援

ＡＩ技術が日進月歩で進化していく現代において、こどもたちの未来を輝かしいものとするためには、古い常識や慣習にとらわれない発想や「社会を切り開く力」の育成が重要であり、すべてのこどもと子育て家庭への支援をこれまで以上に拡充することが必要です。

地域において「誰一人取り残されない」ことを実現するために、子育てに関するノウハウを持った保育所等の多機能化等を推進し、「孤育て」を強いることのない社会を築いていくことが、今、地域社会から求められています。

ついては、保育所等がその多機能性を発揮するための拠点となり、また、妊産婦や就学期の児童も含めた居場所づくりに取り組むためのハード整備資金、またはハード整備資金の借り入れに対する償還財源として乳幼児子育て応援事業が充当できるよう、同事業をさらに使いやすくするための改善、並びに令和８年度から新たに始まった「こども誰でも通園制度」への県単独補助を要望します。

３　乳幼児ふれあい体験の実施

令和５年度に閣議決定された「乳幼児までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの１００か月の育ちビジョン）」においては、自身の育ちを支えられた者が次代のこどもの育ちを支える好循環を生み出すために、教育機関等において、乳幼児の育ちや子育てについて学んだり、乳幼児とかかわる体験ができる機会を保障することの重要性が盛り込まれています。

現在、中学生が保育所等で実施している「トライやる・ウィーク」では、乳幼児とのふれあいを通じて命の尊さや思いやりの心を育む貴重な体験が行われています。しかし、こうした機会は一部の中学生に限られており、より多くの児童・生徒にとっても必要な学びであると考えます。特に近年、児童虐待の深刻な問題が社会的に大きく取り上げられる中、こどもたちが早い段階から「育てることの喜び」「命の大切さ」について実感をもって理解することは、将来の子育てや人間関係に対する責任感・共感力を育てるうえでも重要です。こうした観点からも、乳幼児とのふれあい体験は、今後ますます必要な教育活動だといえます。



左から、内藤県福祉部長、伊達県協会長、山田県推進会長

また、令和10年４月を目途に就学前における３要領・指針の改訂作業が、さらに、令和12年４月を目途に小学校学習指導要領の改訂がすすんでいます。少子化が進行する中、国をあげて学童期以降の子どもと、乳幼児との触れ合いの機会を創出していく必要性が叫ばれています。兵庫県においては、将来の保育人材の確保のためにも、保育の「職の魅力アップ」を図る必要があり、早期に県内の各小中高においてこのような触れ合いの機会が持てる取り組みを、縦割りの弊害が叫ばれる知事部局と教育委員会が一体となって進めていただくことを要望します。

４　保育士試験受験機会の拡大について

国の規制緩和により令和８年10月から兵庫県においても「地域限定保育士試験」を実施することとなっています。しかし、今回の実施内容は従来の実技試験に代えて研修受講を要件としており、実技試験への負担を軽減することにはつながっていますが、受験機会の拡大にはなっていません。保育士養成校が減少する中、保育士の有資格者を確保するためには、年間での受験回数を現在の２回から３回以上に拡大することが大きな効果を発揮するものと考えます。兵庫県においては資格取得後、県内保育施設に就職することを要件として課しつつ、受験回数の拡大につながる新たな試みを実施していただくよう要望します。

令和９年度 兵庫県予算編成に対する個別要望

１　安心で持続可能な保育提供のための支援

（1）職員配置基準・処遇の改善等のための財政措置を求めます。
①職員研修予算の拡充、キャリアアップ研修参加等のための保育者の研修時間の確保のため、県単独による更なる加配
②保育実習・指導の向上への取組に対する経費助成の継続
③特別な配慮や支援を必要とする子どもの対応増に伴い、保育士・養護教諭・補助員等の加配
（2）人口減少地域を含む県下全ての地域において職員の確保を促進するよう、兵庫県独自の処遇改善手当の創設を求めます。
（3）民間社会福祉施設運営支援事業の交付額増額を求めます。
（4）地域により差がある公定価格単価について、県内どこでも同じ処遇が受けられるよう、県による補助制度の創設を求めます。
（5）施設が利用定員の変更を希望する場合、入所児童数に応じた定員の見直しを行えるよう、市町への働きかけを求めます。
（6）兵庫県内において人材定着支援のない地域における新たな支援制度の創設を求めます。
（7）子どもの保育・成育環境の向上のための改善を求めます。
①３歳以上児の給食費の無償化促進のため、無償化補助を実施する市町への二分の一助成制度の創設
②園児の健康管理や緊急時の対応のため看護師等の配置に対する補助制度の創設
③子育て支援員研修の拡充
④アレルギー児に対する調理員の加配条件を緩和するとともに、宗教食への対応も加配条件に加える
（8）安心な保育の実施と登降園の安全確保を求めます。
①園外保育（お散歩等）実施時の交通安全等の対策として、保育士加配と施設周辺の安全対策の促進
②こども性暴力防止のための体制整備及び不審者侵入対策として、見守りカメラ等の設備設置・改修補助
（9）子ども・子育て支援にかかる自治体における縦割り解消を求めます。
①公立、私立、施設種別の区分なく就学前施設の行政窓口を一本化すること
②家庭における子育ての孤立化を防ぐため、保健・医療部局との連携を図ること
（10）激甚化している自然災害への対策強化を求めます。
（11）社会福祉法人の新しい事業新設促進のための補助金支給や施設整備費の拡充を求めます。
（12）地域限定保育士資格試験受験機会の拡大を求めます。
（13）通園バス運用にかかる補助金の創設を求めます。

２　多機能化の取り組みへの支援

（1）多様な保育を提供するため、地域子ども・子育て支援事業の充実・推進を求めます。
①こども誰でも通園制度、一時預かり、地域子育て支援拠点、延長保育、病児保育、放課後児童クラブ等の充実・支援
②乳幼児子育て応援事業補助金の増額及び使途制限のさらなる緩和
③高齢者等との世代間交流事業などへの支援
④子ども食堂に対する支援の拡充
⑤保育施設における妊産婦教室への支援
⑥多国籍化する保護者、園児への対応に対する補助制度の創設
（2）インクルーシブ教育・保育に取り組む施設に対する人件費や環境整備費等の補助を求めます。
①子ども発達支援のために言語聴覚士・作業療法士・認定心理士・保育補助者等を雇用するための人件費補助
②子ども達が落ち着いて生活できるために施設の改修や備品購入等するための環境整備費補助
③特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応増に伴い、保育士・養護教諭及び補助員等の加配措置
（3）「保育所等多機能化調査研究事業」の結果を踏まえた新しい事業に対する施設整備や運営費の補助を求めます。

３　乳幼児ふれあい体験の実施

（1）学童期以降の子どもたちと乳幼児がふれあえる機会の創出を求めます。
（2）総合的な学習の時間や特別活動などを活用したふれあい体験の導入を求めます。

４　その他県への個別要望

（1）国・県の補助事業について、市町が実施しないため活用できないことの無いよう、市町に対する事業実施を引き続き強力に働きかけることを求めます。
（2）法人統合や管理機能の集約等の取組に対する県としての支援の実施を求めます。
（3）こども性暴力防止法に関して、犯罪者でない保育士等が戸籍情報をアップロードすることに疑問や抵抗が生じています。職員向けに丁寧な説明と周知を求めます。

５　国への要望

（1）公定価格積み上げ方式の堅持
（2）保育標準時間の開所を担保する公定価格での財源確保
（3）医療費の上昇及び健康診断項目の

うち眼科・耳鼻科検診に係る公定価格での財源確保
(4)常勤事務職員の配置措置
(5)アレルギー児や宗教食への対応の増加、食育の更なる推進に対応するための調理員配置基準の改善
(6)研修体制の充実（研修代替職員の配置）及びキャリアアップ研修実施に係る保育所と認定こども園間の要件の統一
(7)すべての職員給与の更なる改善と人材確保並びに定着策
(8)人口減少地域、人口規模の小さい市町で運営する保育所等への振興対策の実施・補助金の支給
(9)「保育所等整備交付金」の拡充・推進
(10)防災機能の更なる充実と防犯機能強化の創設
(11)保育士配置基準の引き上げ及び加算措置に関する要件の撤廃
(12)国・自治体の縦割り行政の解消
(13)物価上昇に対する支援策の実施
(14)３歳未満児の保育料無償化
(15)３歳児以上の給食費の完全無償化
(16)公定価格単価に係る地域区分の格差是正
(17)障害児保育へのより手厚いナショナルスタンダード制度を創設
(18)経営情報等の報告における入力誤りの理由等を分かりやすく伝達するとともに、理由等を明確に示さないまま報酬を減額しないこと
(19)こども性暴力防止法に関して、犯罪者でない保育士等が戸籍情報をアップロードすることに疑問や抵抗が生じている。国として自治体・施設向けに丁寧な説明と周知を図ること
(20)社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の堅持

委員会の紹介

総務委員会

委員長　**中川　晋平**
（宍粟支部・宍粟わかば園長）



総務委員会は、兵庫県保育協会の円滑な運営に資するため、規約等の整備など総務に関する事項について協議を行っています。

令和７年度から現在までの活動としては、規約整備を目的とした委員会を１回開催し、協会運営に必要な事項について協議を行いました。委員会の開催機会は多くありませんでしたが、必要に応じて総務に関する事項について協議を行う体制としています。

近年は、少子化や保育人材の確保・定着、働き方改革への対応など、保育を取り巻く環境が大きく変化しています。このような社会背景を踏まえ、協会に求められる役割や組織運営の在り方についても、時代に応じた視点で考えていくことが大切であると感じています。

総務委員会としても、必要に応じて協議を重ねながら、兵庫県保育協会の円滑な運営に資することができるよう努めてまいります。引き続き、会員の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

研修委員会

委員長　**中村　佳文**
（加東支部・東古瀬こども園園長）



近年、「１００か月の育ちビジョン」や「こどもまんなか社会」の推進など、乳幼児の教育保育を取り巻く環境は大きく変化し続けています。子どもを中心に据えた社会づくりが求められる中で、保育者が日々の保育をより丁寧に進めていくためには、新しい情報や考え方に触れられる多くの機会を保障していくことが重要だと感じています。こうした学びの機会が広がることで、子ども一人ひとりへの理解がより深まり、日々の保育の中での関わりや環境づくりにも豊かな広がりが生まれることが考えられます。

そこで研修委員会では、管理職・中堅・若手など対象者に応じた研修内容を整理し、最新の情報や必要な学びが届くよう、各部会と連携・調整しながら多様な研修会を企画しています。さらに、研修受講後のアンケートでいただいたご要望を踏まえ、現場で求められている研修の企画にも積極的に取り組んでいます。また、リモート研修を継続することで移動の負担を減らしながら受講できる方法を確保したり、講師先生や他施設の保育者と直接交流できる集合型研修を実施するなど、選択肢を広げることにも力を入れています。

こうした研修の充実が、保育者一人ひとりの学びを支え、その積み重ねが兵庫の乳幼児教育保育の質向上へとつながることを目指しています。

調査研究委員会

委員長　**西垣　浩文**
（北但支部・城崎こども園園長）



昨年度、調査研究委員会では「子どもたちの育ちを支えるために～園運営と保育の実態調査～」を実施し、多くの会員園の皆様から貴重なご回答をいただきました。改めてご協力に感謝申し上げます。

調査からは、少子化による園児数の減少や人材確保への不安が広く共有される一方で、「子どもの興味・関心に基づく遊び」や「遊びを通した学び」を大切にし、保育の質を高めようとする姿勢が県内全域で共通していることが分かりました。また、ＩＣＴの活用

による業務改善への期待がある一方、継続的な運用支援や環境整備の必要性、自治体ごとの支援制度の違いが園運営に大きく影響している実態も明らかになりました。

今年度は、「子ども・子育て支援情報公表システム」に掲載されている県内施設の情報を集計・分析し、地域や施設類型ごとの特徴や現状を客観的に見える化していきます。各園が自園の運営を見つめ直し、これからの園づくりを考える際の参考となる情報をお届けするとともに、保育現場の実態を踏まえた提言につなげていきたいと考えています。

調査研究委員会は、調査のための調査ではなく、現場の声や客観的なデータを保育の未来につなげることを使命としています。国のビジョンである「こどもまんなか社会」と持続可能な保育の実現に向け、今後も会員園の皆様とともに学び、考え、発信してまいります。引き続き、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

啓発広報委員会　委員長　**藤池美智子**（加古川支部・都台こども園園長）



啓発広報委員会では、広報誌「兵庫の保育」と「てとて」を年２回発行しています。「兵庫の保育」では、協会の活動報告や兵庫県の保育界の動きなど、会員園の皆様に役立つ情報をお届けしています。

一方、「てとて」では、会員園の保育者による日々の実践や工夫を紹介し、各園の教育・保育の充実や保育者の資質向上につながる情報をお届けしています。また、県内外の保育士養成校や県内の高等学校にも配布し、保育の魅力を発信しています。

委員会では、それぞれの園が抱える課題や、子ども・保護者の姿をもとに意見交換を重ねながら、特集内容を検討しています。「今、知りたいこと」「現場で役立つこと」「思わず読んでみたくなること」など、「てとて」は会員の皆様と委員会をつなぐ架け橋です。「こんな情報が知りたい」「現場の工夫を共有してほしい」といった会員の皆様の声も大切にしながら、地域・園・保護者が子どもを真ん中に学び合い、お互いを尊重し合える広報誌づくりを目指しています。

また、今年度は「てとて」を会員園で保護者の方にも配布することを目指しています。身近で親しみのある子育て情報誌として、より多くの方に活用していただけるよう、これからも取り組んでまいります。



理事会開催

３月９日に第270回、５月12日に第271回、７月21日に第272回理事会が開催されました。審議した内容は次のとおりです。

第270回

①令和７年度収支補正予算(案)について
②令和８年度事業計画(案)について
③令和８年度収支予算(案)について
④令和８年度開始の日において行う公益目的事業の種類及び収益事業の内容について記載した書類(案)について
⑤正会員の入会について
⑥賛助会員の入会について
⑦事業企画室の設置について

第271回

①令和７年度事業報告(案)について
②令和７年度収支決算(案)について
③第66回定時総会の招集について
④令和９年度兵庫県予算編成に対する要望（兵庫県の社会福祉政策への提言）について
⑤正会員からの会費免除願について
⑥カスタマーハラスメントチラシ等の作成について

第272回

①賛助会員の入会について
②正会員の入会について
③令和９年度兵庫県予算編成に対する要望

新会員の紹介

正会員として入会された保育所・認定こども園、賛助会員として入会された業者を紹介します。

（第270回理事会承認）

社会福祉法人 森友会
施設名　わかばの森保育園
施設長　廣嶋　里栄子
所在地　尼崎市東園田町４－15－１
定　員　90名

賛助会員

株式会社 ＥＣＣ
代表者　花房　雅博
所在地　大阪市北区東天満１－10－20
取扱商品　英語レッスン、英語教室、その他ダンス、プログラミング、かけっこ教室等

（第272回理事会承認）

洲本市立
施設名　ごしきこども園
施設長　岩尾　優子
所在地　洲本市五色町広石下１６５６－１
定　員　１８０名

社会福祉法人 キューピット福祉会
施設名　ポエムキューピットこども園
施設長　水野　友希
所在地　加古郡播磨町宮西１丁目５番20号
定　員　１００名

賛助会員

株式会社 インテック
代表者　松島　慎治
所在地　大阪市淀川区宮原５－１－18
取扱商品　電子ブレーカー、ＬＥＤ照明、情報セキュリティ機器、防犯カメラ等

令和８年度 幼児教育連携促進フォーラム開催

～「ひょうごっ子かけはしセンター」の設立と幼保小連携～

令和８年７月24日（金）、神戸国際会館こくさいホールにおいて「令和８年度幼児教育連携促進フォーラム」が開催されました。このフォーラムは、兵庫県及び兵庫県教育委員会の主催により、架け橋期の子どもの学びのつながりを確保するとともに、幼保小の連携・協働や幼児教育の質の向上を目的として開催されたものです。

はじめに、兵庫県教育委員会から兵庫県の取組について報告がありました。県教育課・こども政策課・義務教育課の３課が連携し、幼児教育連携促進協議会や地区別協議会の設置、研修会の開催、保護者向けリーフレット「すくすくひょうごっ子」の配布など、県内全ての子どもに質の高い幼児教育を提供するための取組が紹介されました。

その中でも、今年度新たに兵庫県の幼児教育の中核拠点として設置された「ひょうごっ子かけはしセンター（正式名称：ひょうごっ子幼保小の架け橋教育支援センター）」について説明がありました。同センターは、幼保小の相互理解と持続可能な連携・協働を支援し、県内の幼児教育のさらなる質の向上を目指す拠点として、今後中心的な役割を担うことが期待されています。

続いて、神戸大学大学院の北野幸子教授による講演では、日本の子どもたちのメンタルヘルスの現状や、乳幼児期に質の高い教育・保育を受けることの重要性について話されました。また、学習指導要領等の改訂のキーワードである「好きを育み 得意を伸ばす」という視点のもと、一人ひとりを尊重した教育や、幼保小が連携して子どもの育ちを支えることの大切さが示されました。

その後、三田市立三輪幼稚園による実践発表では、地域の実情に応じた取組が紹介されました。後半のパネルディスカッションでは、「子どもの学びをつなぐ幼保小の連携・接続の在り方とは」をテーマに、地域差のある取組の現状や相互参観の効果と課題、行政支援の重要性、「子ども同士をつなぐ」という視点、インクルーシブな環境づくりなどについて活発な意見交換が行われました。

最後に、ひょうごっ子かけはしセンターから、令和８年度末までに実践事例集を作成・配布する予定であることが紹介されました。フォーラムを通して、同センターを中心に各地域・施設で「架け橋教育」の取組をさらに推進していくことを確認し、閉会となりました。

［全私保連推奨］ 各種団体保険制度

有限会社ゼンポ　公益社団法人 全国私立保育連盟　東京海上日動

ほいくのほけん・こどもえんのほけん（Web加入可能）
保育施設向け ４月1日～１年間（中途加入可能）
「園賠償責任保険」「園児団体傷害保険（学校契約団体傷害保険）」「職員団体傷害保険（総合生活保険）」など、保育施設における最大リスクを補償する１番の主力保険制度です。

やくいんのほけん（Web加入可能）
社会福祉法人向け 8月1日～1年間（中途加入可能）
社会福祉法人の役員の業務遂行に関する賠償リスクやマスコミ対応費用等のレピュテーションリスクに加えて、雇用関連トラブルによる法人への賠償リスクもオプション付帯可能な保険制度です。

えんじのほけん（Web加入可能）
在園児向け商品 4月1日～自動更新（中途加入可能）
「園内外問わず24時間お子さまをお守りする傷害保険」「扶養者に万が一の場合の育英費用補償」など手厚い補償内容に加え、一般的な保険商品と比較して約65%の割引となっているため非常に割安な保険制度です。

しょうがくせいのほけん（Web加入可能）
卒園児向け商品 4月1日～自動更新（中途加入可能）
24時間のおケガ等からお守りすることに加え、学校からの貸出タブレットを含め個人賠償責任保険など卒園後のリスクを補償します。本商品も一般的な保険商品と比較して約30%の割引となっているため割安な保険制度です。

取扱代理店　有限会社ゼンポ
TEL：03-3865-3881
FAX：03-3865-2806

引受保険会社　東京海上日動火災保険株式会社
担当課支社：公務二部 文教公務室　TEL：03-3515-4134

このご案内は施設賠償責任保険・生産物賠償責任保険・学校契約団体傷害保険特約付帯傷害保険・会社役員賠償責任保険・レピュテーション費用保険（レピュテーション費用特約条項付　費用・利益保険）・雇用関連賠償責任保険の概要・団体総合生活保険（傷害保険）の概要についてご紹介したものであり、全ての事項を記載しているものではありません。保険の内容は各保険制度のパンフレットをご覧ください。また、ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。詳細は契約者である公益社団法人全国私立保育連盟にお渡しする保険約款によりますが、ご不明点がありましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。

25TC-004500　2026年1月作成

兵庫県保育園･幼稚園･認定こども園 合同就職フェア 2026 ｜ 開催報告

令和８年５月30日（土）、神戸国際展示場において「兵庫県保育園・幼稚園・認定こども園合同就職フェア2026」を開催しました。

当日は、県内で保育園・幼稚園・認定こども園を運営する法人による162のブースが出展し、それぞれの園が工夫を凝らした装飾や展示を行い、園の概要や特色、働きがいなどを参加者へ熱心に紹介しました。また、参加者からの質問にも丁寧に応じるなど、活発な交流が行われました。

来場者は192名で、県内の大学・短期大学を中心に、四国や愛知県、東京都など遠方の養成校からも多くの学生が参加しました。

参加者アンケートでは、約99％が「大変満足」または「満足」と回答し、高い満足度がうかがえる結果となりました。特にブースでの説明については、「大変満足」と回答した方が112名に上り、「これまで知らなかった園を知ることができた」「園ごとの特色を直接聞くことができ、有意義だった」「就職活動への不安が軽減し、自信を持って園見学につなげることができた」など、多くの感想が寄せられました。学生が現場の先生方と直接対話することで、園への理解を深め、自分に合った就職先を考える貴重な機会となったことがうかがえます。

相談コーナー（ハローワーク、各市支援センター、株式会社こども保育環境研究所 斎木里奈氏）では、公立園と民間園の違いや、自分に合った教育方針の園の探し方、住宅補助などの待遇面まで幅広い相談が寄せられました。積極的に相談する参加者も多く、園見学や就職活動への一歩を後押しする場となりました。

一方、出展園からは、「学生と直接交流できる貴重な機会である」との評価をいただくとともに、「さらなる来場者の確保」や「会場レイアウトの改善」を望む声も寄せられました。今回いただいたご意見を踏まえ、来年度はより充実した合同就職フェアとなるよう内容の充実に努めてまいります。

合同就職フェア2027 開催予定
令和9年5月15日（土）





今後の主なキャリアアップ研修等予定



※詳細については、順次メールでお送りします。

- 10月1日（木） 主任保育士研修会
- 10月9日（金） 食育・アレルギー対応研修会
- 10月22日（木） 乳児保育研修会
- 10月30日（金） 保護者支援・子育て支援研修会
- 11月5日（木） 乳児保育研修会
- 11月12日（木） 乳児保育研修会
- 11月30日（月） 施設長等研修会（民間施設主催）
- 12月4日（金） 幼児教育研修会
- 12月17日（木） 施設長等研修会（公立施設主催）
- 1月18日（月） 幼児教育研修会
- 1月20日（水） 食育・アレルギー対応研修会
- 2月1日（月） 中堅職員研修会
- 3月3日（水） 新規採用内定者研修会

発行　公益社団法人兵庫県保育協会 啓発広報委員会
神戸市中央区坂口通２丁目１－１ 兵庫県福祉センター
TEL（078）242-4623
FAX（078）242-1399
ホームページアドレス https://www.hyogo-hoikukyokai.or.jp/

園の「困った」は、一人で抱え込まないで。

「こんなこと相談していいの?」
そんな内容でも大丈夫です。
まずはお気軽にご相談ください。

初回相談 無料

連絡先

髙石法律事務所
弁護士 髙石 耕吉 氏
電話 079-283-1001
【月～金／9:00～17:00】
〒670-0961
姫路市南畝町2丁目73 MISTRAL姫路駅前Ⅱ202

〈相談例〉労務・ハラスメント、個人情報の取り扱い、
保護者対応・クレーム、
その他園運営に関する法律相談